

<h1>静 岡 市 報</h1>	号 外
	静岡市葵区追手町 5 番 1 号
	発 行 所 静岡市役所
	編集兼発行人 静岡市長
	発 行 日 毎月 1 日

目 次

公 告

- 物品の購入に係る静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第10条の規定による落札者等
 - 1 物品の購入(静岡市広報紙「広報しずおか」)・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - 2 物品の購入 (活性炭含有消石灰)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3 物品の購入 (液体キレート(焼却飛灰及び灰溶融飛灰処理用重金属固定剤))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - 4 物品の購入 (黒鉛電極)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - 5 物品等の借入れ (静岡市新財務会計システム機器等賃借業務)・・・・・・・・ 4
 - 6 物品等の借入れ (第61回日本選手権競輪開催に伴う通信連絡機器等の賃借業務)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - 7 特定役務 (静岡庁舎新館清掃業務)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 8 特定役務 (静岡庁舎本館清掃業務)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 9 特定役務 (静岡市立静岡病院清掃業務)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 10 特定役務 (静岡市立清水病院清掃業務)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - 11 特定役務 (静岡市・由比町合併に伴う住民情報システム整備業務)・・・・ 7
 - 12 特定役務 (仮称 資源循環センター工事棟建設工事)・・・・・・・・・・・・ 8
 - 13 特定役務 (東静岡南北幹線こ線橋新設工事業務委託)・・・・・・・・・・・・ 8
- 物品の購入に係る静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第10条の規定による落札者等 (企業局)
 - 1 物品の購入 (高分子凝集剤)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - 2 特定役務 (中島浄化センター汚泥処理運転管理業務 企業局)・・・・・・・・ 9
- 静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第 2 条第 4 項の規定による競争入札参加者に必要な資格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

公 告

静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則 (平成17年静岡市規則第87号) 第10条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公告する。

平成20年 4 月30日

静岡市長 小 嶋 善 吉

記

1 物品の購入（静岡市広報紙「広報しずおか」）

(1) 購入物品の名称及び予定数量

名 称 静岡市広報紙「広報しずおか」

予定数量等 発行部数 1号当たり260,000部（増減する場合あり。）

発行日 毎月1日、15日

発行回数 平成20年4月15日から平成21年4月1日号までの24回（増減する場合あり。）

ページ数 1号当たりの基本16ページ（増減する場合あり。）

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部契約課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

(3) 落札者を決定した日

平成20年3月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 株式会社トップ

代表取締役 杉本 悦朗

住所 静岡市清水区鳥坂245番地

(5) 落札金額

1ページ当たり0.5922円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年2月1日

2 物品の購入（活性炭含有消石灰）

(1) 購入物品の名称及び予定数量

名称 活性炭含有消石灰

予定数量 約500,000キログラム（6箇月分）

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部契約課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

(3) 落札者を決定した日

平成20年3月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 株式会社杉山商店

代表取締役 杉山 純一

住所 静岡市葵区常磐町二丁目7番地の3

- (5) 落札金額
1 キログラム当たり 55.65円
- (6) 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- (7) 公告を行った日
平成20年 2 月 1 日
- 3 物品の購入（液体キレート（焼却飛灰及び灰溶融飛灰処理用重金属固定剤））
- (1) 購入物品の名称及び予定数量
名称 液体キレート（焼却飛灰及び灰溶融飛灰処理用重金属固定剤）
予定数量 約91,000キログラム（6箇月分）
- (2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
名 称 静岡市財政局財政部契約課
所在地 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号
- (3) 落札者を決定した日
平成20年 3 月 21 日
- (4) 落札者の氏名及び住所
氏名 有限会社 サカモト
代表取締役 坂本 博昭
住所 静岡市清水区谷田 4 番 23 号
- (5) 落札金額
1 キログラム当たり 336円
- (6) 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- (7) 公告を行った日
平成20年 2 月 1 日
- 4 物品の購入（黒鉛電極）
- (1) 購入物品の名称及び予定数量
名称 黒鉛電極
予定数量 約43,200キログラム（6箇月分）
- (2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
名 称 静岡市財政局財政部契約課
所在地 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号
- (3) 落札者を決定した日
平成20年 3 月 21 日
- (4) 落札者の氏名及び住所
氏名 松林工業薬品株式会社

代表取締役社長 松林 隆一

住所 静岡市駿河区馬淵一丁目10番19号

(5) 落札金額

1 キログラムあたり840円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年 2 月 1 日

5 物品等の借入れ（静岡市新財務会計システム機器等賃借業務）

(1) 借入物品等の名称及び数量

名称 平成19年度 都シ賃借第1号 静岡市新財務会計システム機器等賃借業務

数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市総務局都市経営部システム管理課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

(3) 落札者を決定した日

平成20年 2 月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 富士通リース株式会社静岡支店

支店長 鈴木 敏生

住所 静岡市駿河区南町18番1号

(5) 落札金額

155,562,120円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年 1 月 8 日

6 物品等の借入れ（第61回日本選手権競輪開催に伴う通信連絡機器等の賃借業務）

(1) 借入物品等の名称及び数量

名称 平成19年度 財公使第1493号

第61回日本選手権競輪開催に伴う通信連絡機器等の賃借業務

数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部公営競技事務所

所在地 静岡県静岡市駿河区小鹿二丁目9番1号

(3) 契約の相手方を決定した日

平成20年 3 月 7 日

(4) 契約の相手方の氏名及び住所

氏名 財団法人 車両情報センター

理事長 阿部 毅一郎

住所 東京都千代田区六番町 4 番地 6

(5) 契約金額

90,450,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続

随意契約

(7) 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）第10条第 1 項第 1 号の規定による。

7 特定役務（静岡庁舎新館清掃業務）

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成20年度 財管委第10号 静岡庁舎新館清掃業務

数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部管財課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号

(3) 落札者を決定した日

平成20年 2 月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 ロフティ株式会社

代表取締役 杉山 明人

住所 静岡市葵区千代田七丁目 1 番43号

(5) 落札金額

17,640,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年 1 月 8 日

8 特定役務（静岡庁舎本館清掃業務）

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成20年度 財管委第26号 静岡庁舎本館清掃業務

数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部管財課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

(3) 落札者を決定した日

平成20年2月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 有限会社オールケア・エンジニアリング

代表取締役 榊原 芳男

住所 静岡市駿河区下島615番地の149

(5) 落札金額

4,410,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年1月8日

9 特定役務（静岡市立静岡病院清掃業務）

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成20年度 静病施委第3号 静岡市立静岡病院清掃業務

数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市病院局静岡病院事務局病院施設課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町10番93号

(3) 落札者を決定した日

平成20年2月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 東京ビル整美株式会社

代表取締役 松本 房人

住所 東京都港区西新橋三丁目25番33号

(5) 落札金額

57,679,440円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年1月8日

10 特定役務（静岡市立清水病院清掃業務）

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成20年度 清病施委第1号 静岡市立清水病院清掃業務

数量 一式

- (2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市病院局清水病院事務局病院施設課

所在地 静岡県静岡市清水区宮加三1231番地

- (3) 落札者を決定した日

平成20年 2 月 21 日

- (4) 落札者の氏名及び住所

氏名 東京ビル整美株式会社

代表取締役 松本 房人

住所 東京都港区西新橋三丁目25番33号

- (5) 落札金額

46,544,400円

- (6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

- (7) 公告を行った日

平成20年 1 月 8 日

11 特定役務（静岡市・由比町合併に伴う住民情報システム整備業務）

- (1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成19年度 都シ委第52号 静岡市・由比町合併に伴う住民情報システム整備業務

数量 一式

- (2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市総務局都市経営部システム管理課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号

- (3) 契約の相手方を決定した日

平成20年 3 月 5 日

- (4) 契約の相手方の氏名及び住所

氏名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海

代表取締役社長 中村 充孝

住所 愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号

- (5) 契約金額

168,000,000円

- (6) 契約の相手方を決定した手続

随意契約

- (7) 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令

第372号) 第10条第1項第2号の規定による。

12 特定役務 (仮称 資源循環センター工場棟建設工事)

(1) 特定役務の名称及び数量

名 称	平成19年度 廃政第3号 仮称 資源循環センター工場棟建設工事
数 量	粗大ごみ資源化施設 100 t / 5 h
	ペットボトル資源化施設 5 t / 5 h
	スラグ資源化施設 55 t / 5 h
	旧沼上工場解体
	工場棟、管理棟 (基礎等) 及び屋外附帯施設等 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部契約課
所在地 静岡県静岡市葵区追手町5番1号

(3) 落札者を決定した日

平成20年1月29日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 株式会社タクマ 東京支社
専務執行役員支社長 山原 宜義
住所 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

(5) 落札金額

3,496,500,000 円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成19年12月10日

13 特定役務 (東静岡南北幹線こ線橋新設工事業務委託)

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成19年度 東静岡委託第22号 東静岡南北幹線こ線橋新設工事業務委託
数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市都市局都市計画部東静岡駅周辺整備課
所在地 静岡県静岡市葵区長沼663番地の1

(3) 契約の相手方を決定した日

平成20年2月22日

(4) 契約の相手方の氏名及び住所

氏名 東海旅客鉄道株式会社
建設工事部長 増田 幸宏

住所 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号

(5) 契約金額

3,784,850,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続

随意契約

(7) 随意契約による理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第10条第1項第1号の規定による。

公 告

静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成17年静岡市規則第87号）第10条の規定に基づき、次のとおり落札者等について公告する。

平成20年 4 月30日

静岡市公営企業管理者 河野正也

記

1 物品の購入（高分子凝集剤）

(1) 購入物品の名称及び予定数量

名 称 高分子凝集剤

予定数量 約13,500キログラム（6箇月分）

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市財政局財政部契約課

所在地 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号

(3) 落札者を決定した日

平成20年 3 月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 飯田工業薬品株式会社静岡支店

支店長 青木國彦

住所 静岡市葵区二番町 1 番地の 7

(5) 落札金額

1 キログラム当たり1,470円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年 2 月 1 日

2 特定役務（中島浄化センター汚泥処理運転管理業務）

(1) 特定役務の名称及び数量

名称 平成20年度 下施委第1号 中島浄化センター汚泥処理運転管理業務
数量 一式

(2) 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

名 称 静岡市企業局下水道部下水道施設課
所在地 静岡県静岡市清水区旭町6番8号

(3) 落札者を決定した日

平成20年2月21日

(4) 落札者の氏名及び住所

氏名 株式会社NGK-Eソリューション

代表取締役 落合 幸三

住所 愛知県名古屋市長区瑞穂区須田町2番56号

(5) 落札金額

122,850,000円

(6) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(7) 公告を行った日

平成20年1月8日

公 告

平成20年度において静岡市が発注する地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける委託契約等に係る競争入札参加者に必要な資格について、静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成17年静岡市規則第87号）第2条第4項の規定により、次のとおり公告する。

平成20年4月30日

静岡市長 小 嶋 善 吉

第1 委託契約等の種類

- 1 建設工事の請負
- 2 建設業関連業務の委託
- 3 建築物環境衛生管理業務の委託

建築物環境衛生管理監督業務

建築物清掃業務

建築物空気環境測定業務

建築物飲料水貯水槽清掃業務

建築物ねずみ・こん虫等防除業務

- 4 警備業務（機械警備業務を除く。以下同じ。）の委託
 - 5 消防用設備等保守点検業務の委託
 - 6 電算業務の委託
 - 7 下水道処理施設維持管理業務の委託
 - 8 物品等（動産（現金及び有価証券を除く。以下同じ。）及び著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第10号の2に規定するプログラムをいう。）及び運転手付きのバスの借入れ
- 第2 建設工事の請負契約に係る競争入札参加者に必要な資格等
- 1 競争入札参加資格
建設工事の請負契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格（以下第2において「競争入札参加資格」という。）は、建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）に定める建設工事の種類ごとに認定する。
(競争入札参加者に必要な資格)
(1) 競争入札参加資格を有する者は、次に掲げる要件を備えた者とする。
 - ア 競争入札に参加しようとする建設工事に係る建設業について法第3条の許可を受けていること。
 - イ 競争入札に参加しようとする建設工事と同一種類の建設工事について、法第27条の23第1項の規定による審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていること。
 - ウ 競争入札に参加しようとする建設工事と同一種類の建設工事について、経営事項審査の申請を行う日の直前1年の営業年度の期間内において完成させた実績があり、かつ、当該営業年度の終了の日まで引き続き1年以上建設業を営んでいること。
(競争入札参加資格の認定)
(2) 競争入札参加資格の認定は、提出された申請書類等に基づき、随時に行うものとする。
(3) 市長は、(2)の認定を行ったときは、速やかにその旨を当該建設業者に通知するものとする。
(資格の有効期間)
(4) 競争入札参加資格の有効期間は、認定の日の翌日から平成21年3月31日までとする。
 - 2 建設工事入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法等
 - (1) 提出時期 随時
 - (2) 提出場所 静岡市葵区追手町5番1号
静岡市役所静岡庁舎新館10階財政局財政部契約課（工事契約担当）
 - (3) 提出方法 提出場所へ郵送等

(4) 提出部数 1 部

(5) 提出書類

ア 建設工事入札参加資格審査申請書

イ 工事経歴書

ウ 営業所一覧

エ 経営事項審査の総合評定値通知書の写し

オ 申請者が法人である場合においては登記事項証明書(申請者が公益法人等である場合においては、定款又は寄附行為)、個人である場合においては身分証明書及び後見登記等に関する法律(平成11年法律第152号)第10条第1項に規定する登記事項証明書(成年被後見人等であることの記録がない旨を証するもの)

カ 静岡市内に営業所を有する者である場合は、静岡市に納めた市民税及び固定資産税に係る納税証明書、又は法人設立・設置・転入届出書

キ 消費税及び地方消費税に係る納税証明書

ク 法上の主たる営業所以外の営業所の長に契約締結等の権限を委任する場合にあっては、当該委任状及び委任先の許可工種が記載された建設業許可申請書別表の写し

ケ 静岡市内に法上の主たる営業所を有する者である場合は、次の書類

(ア) 役職員名簿

(イ) 技術者一覧表

(ウ) 工種別技術者数

(エ) 営業所専任技術者一覧表

コ その他市長が必要があると認める書類

(6) 提出書類の作成に使用する言語等

ア 申請書及び添付書類のうち、静岡市の様式による書類については、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載してあるものは、日本語の訳文を付記又は添付すること。

イ 添付書類等のうち、金額欄については、出納官吏事務規程(昭和22年大蔵省令第95号)第16条に規定する申請日において有効な外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

3 資格の認定の取消し

市長は、競争入札参加資格を有する者が地方自治法施行令第167条の4若しくは第167条の11第1項に該当する者となったとき、不正の手段により当該資格の認定を受けたと認められるとき、又は法第3条の許可が失効し、若しくは取り消されたときは、当該資格を取り消し、その者にその旨を通知する。

第3 建設業関連業務の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格等
(業種区分)

- 1 建設業関連業務の委託契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格は、次に掲げる業種ごとに認定する。
 - (1) 測量
 - (2) 建築関係建設コンサルタント業務（土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事の調査、企画、立案若しくは助言を行う業務（以下第3において「建設コンサルタント業務」という。）のうち建築に関するものをいう。）
 - (3) 土木関係建設コンサルタント業務（建設コンサルタント業務のうち土木に関するものをいう。）
 - (4) 地質調査業務
 - (5) 補償関係コンサルタント業務
（競争入札参加資格）
- 2 競争入札参加資格を有する者は、静岡市契約規則（平成15年静岡市規則第47号）第4条第1項に規定する要件を備えた者とする。ただし、営業に関して法律上登録等を受けていることが必要とされる建設業関連業務について当該登録等を受けていない者は、競争入札参加資格を有しないものとする。
（競争入札参加資格の認定）
- 3 競争入札参加資格の認定は、提出された申請書類等に基づき、随時に行うものとする。
- 4 市長は、前項の認定を行ったときは、速やかにその旨を申請者に通知するものとする。
（資格の有効期間）
- 5 競争入札参加資格の有効期間は、認定の日の翌日から平成22年3月31日までとする。
- 6 建設業関連業務入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法等
 - (1) 提出時期 随時
 - (2) 提出場所 静岡市葵区追手町5番1号
静岡市役所静岡庁舎新館10階財政局財政部契約課（工事契約担当）
 - (3) 提出方法 提出場所へ郵送等
 - (4) 提出部数 1部
 - (5) 提出書類
 - ア 建設業関連業務入札参加資格審査申請書
 - イ 業態調書
 - ウ 測量等実績調書
 - エ 技術者経歴書
 - オ 営業所一覧
 - カ 申請者が法人である場合においては登記事項証明書（申請者が公益法人等である場合においては、定款又は寄附行為）、個人である場合においては身分証明書及

- び後見登記等に関する法律第10条第1項に規定する登記事項証明書（成年被後見人等であることの記録がない旨を証するもの）
- キ 営業に関し、法律上必要とされる登録等を受けていることを証する書類
- ク 申請者が法人である場合においては当該申請日の直前1年又は2年の各営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人である場合においては当該申請日の直前1年又は2年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算書
- ケ 静岡市内に営業所を有する者である場合は、静岡市に納めた市民税及び固定資産税に係る納税証明書、又は法人設立・設置・転入届出書
- コ 消費税及び地方消費税に係る納税証明書
- サ 本社、本店以外の営業所の長に契約締結等の権限を委任する場合にあっては、当該委任状
- シ その他市長が必要があると認める書類
- (6) 申請者が次のアからウまでに掲げる者であるときは、(4)のウからカまでに掲げる書類に代えて当該アからウまでに掲げる書類を提出することができる。
- ア 建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者
建設コンサルタント登録規程第7条に規定する現況報告書の写し
- イ 地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者
地質調査業者登録規程第7条に規定する現況報告書の写し
- ウ 補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第2条に規定する登録簿に登録を受けた者
補償コンサルタント登録規程第7条に規定する現況報告書の写し
- (7) 提出書類の作成に使用する言語等
- ア 申請書及び添付書類のうち、静岡市の様式による書類については、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載してあるものは、日本語の訳文を付記又は添付すること。
- イ 添付書類等のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する申請日において有効な外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。
- (資格の認定の取消し)
- 7 市長は、競争入札参加資格を有する者が地方自治法施行令第167条の4若しくは第167条の11第1項に該当する者となったとき、又は不正の手段により当該資格の認定を受けたと認められるときは、当該資格を取り消し、その者にその旨を通知する。
- 第4 建築物環境衛生管理業務、警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務並びに下水道処理施設維持管理業務の委託契約並びに物品等及び運転手付きのバスの借入れ

に係る競争入札参加者に必要な資格等

1 競争入札に参加する者に必要な資格

静岡市が発注する委託契約等に係る競争入札に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる要件を備えた者とする。

- (1) 1年以上引き続きその営業を行っていること。
- (2) 営業に関し、法令上必要とされる許可、認可等（以下「許認可等」という。）を受けていること。
- (3) 事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づいて設立された事業協同組合をいう。以下同じ。）である場合は、官公需の受注に係る適格組合証明を受けていること。

2 競争入札参加資格審査を申請できない者

- (1) 1年以上引き続きその営業を行っていない者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者。
- (3) 許認可等を受けていない者。

3 申請の方法

競争入札参加資格申請書の提出の時期、方法等は、次のとおりとする。

- (1) 提出時期 随時
- (2) 提出場所 静岡市葵区追手町5番1号
静岡市役所静岡庁舎新館10階財政局財政部契約課（企画担当）
- (3) 提出方法 提出場所へ持参
- (4) 提出部数 1部
- (5) 提出書類
 - ア 競争入札参加資格審査申請書
 - イ 競争入札参加資格審査調書
 - ウ 委任状（委任関係がある場合に限る。）
 - エ 使用印鑑届
 - オ 印鑑証明書
 - カ 営業所一覧表
 - キ 申請者が法人である場合にあつては商業登記簿の謄本（申請者が公益法人等である場合にあつては定款又は寄付行為）、個人である場合にあつては身分証明書及後見登記等に関する法律（平成11年法律第152号）第10条第1項に規定する登記事項証明書（成年被後見人等であることの記録がない旨を証するもの）
 - ク 許認可等を受けていることを証する書類
 - ケ 申請者が法人である場合にあつては、当該申請日の直前1年又は2年の各営業年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人である場合にあつては、当該申請日の直前1年又は2年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算

書

コ 静岡市に納付した市民税及び固定資産税並びに消費税及び地方消費税に係る納税証明書

サ 業務別調書

シ 建築物環境衛生管理業務に係る申請で、申請する業務に応じ、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項に規定する都道府県知事の登録を受けている場合にあっては、登録証明書の写し

ス 建築物環境衛生管理監督業務に係る申請にあっては、建築物環境衛生管理技術者免状の写し

セ 消防用設備等保守点検業務に係る申請にあっては、消防設備士及び消防設備点検資格者免状の写し

ソ 下水道処理施設維持管理業務の申請にあっては、下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に規定する下水道処理施設維持管理業者登録を証する書類

(6) 申請者が事業協同組合である場合の提出書類

申請者が事業協同組合である場合は、前号に掲げるもののほか、次の書類を提出すること。

ア 官公需適格組合証明書の写し

イ 定款

ウ 官公需共同受注規約

エ 役員名簿

オ 組合員名簿

カ 事業協同組合設立許可の証明書

キ 組合員の財務諸表等

(7) 提出書類の作成に使用する言語等

ア 申請書及び添付書類のうち、静岡市の様式による書類については、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載してあるものは、日本語の訳文を付記又は添付すること。

イ 添付書類等のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する申請日において有効な外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

4 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

認定日の翌日から平成21年9月30日まで

(2) 有効期間の更新手続

平成21年度の有効期間中に、平成21年度及び平成22年度の入札参加資格等について、

市の広報等に掲載予定があるので、当該広報等に基づき、申請すること。

第5 その他

この公告に定めるもののほか、入札参加者に必要な資格は、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格（平成17年静岡市告示第43号）及び静岡市が発注する委託契約等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成15年静岡市告示第46号）の定めるところによる。